

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	公共施設の耐震化整備計画事業						
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者 防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード 1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災施設の整備充実	コード 1 3 1 3
					単位施策(小)	公共施設の耐震化の推進	コード 1 3 1 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	昭和56年以前に建設された公共施設 91棟	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		公共施設の耐震化事業については、大きな予算が必要になるが、市民の安心・安全を考えれば必要なことであり、防災上避難所に指定している公共施設も多い。耐震診断が平成16年度で全対象施設終わり、診断結果の悪い施設から効率性を考慮に耐震改修を始める。		
1-5 事務事業の内容	耐震改修の年度別計画表を基に、避難所として指定してある公共施設を先に診断結果の悪かった施設から、効率を考えて(毎年同じ施設が工事中にならないように)小中学校1・保育園1の2施設づつ改修工事を進めていく。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	防災会議に公共施設耐震化整備実施計画年度別表を作成し承認後、議会に公表。	毎年度、耐震化改修工事を実施していくが、予算の確保は、主管課に一任だが、計画どおり実施されることを希望する。	避難先(所)が安全であることは、最低条件であり不安を取り除くことが重要。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	公共施設耐震化整備実施施設数		33(棟)	91(棟)	実施計画年度別表に基づいて順次改修工事を進めていくことで決定している。この計画表では、平成16年度から平成27年度までになっており、すでに着手している公共施設もある。計画では、前期目標の平成22年度に33棟の施設の耐震改修工事が終わる予定。(平成16年度=2棟、平成17年度=2棟実施済み)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(棟)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1									
	人件費 c(千円)	7,000									
	合計コスト d(b+c)(千円)	4,188									
	単位コスト d/a(千円)	11,188									
		1棟当たり 11,188	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、総事業費21,000千円のうち耐震改修に要した7,000千円である。(主管課よりの報告)人件費については、現場管理費である。総務課営繕1人分と児童福祉課0.5人分の1.5名分を工期5月~10月の5か月分を平均人件費6,702,000円×工期5ヶ月(5月~10月)×1.5人で計算。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	5棟 (18年度=1棟、 17年度以前実施済み=4棟含む)									
	後期目標値に対する達成度(%)	5.5(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価			
	平成18年度	事業に多額の予算が伴うので、計画通り進むか懸念があるが、時代要請を考えて最終まで計画を推進する。	耐震改修済みの公共施設から、避難所として指定されている公共施設については、機能強化に取り組んでいく。	今年度、公共施設耐震化整備実施計画が出来たことにより公共施設の耐震化の目標が大きく前進した。今後は、具体的に進められることを希望。	平成19年度			平成20年度		
平成21年度				平成22年度			平成23年度			
平成24年度				平成25年度			平成26年度			
平成27年度										

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			